資金理論と資金計算書

町田耕一

目次

一 序
二 資金理論
三 資金計算書
四 結語

一 序

「あらゆる学問、方法論またはそのほかの知識の体系というものは、ある概念上の構造に基づくものである。この概念上の構造とは、その分野の操作的内容に結びついている首尾一貫した統一体または準拠枠を形成するために統合された思考の型である。①」とバッター（William J. Vatter）は述べている。バッターは物理学で用いられている操作主義を会計学の分野に適用して、科学的な会計理論を構築している。

物それ自体（Ding-an-sich）は、本来、不可知のものである。ある物を物差で測れば、物差しの単位での長さがわかるだけである。ある物を計にぶらさげれば、計の単位での重さがわかるだけである。さらに、この物を水の中へ移す操作をすれば、軽くなるという現象を観察し、浮力を認識するだけである。

会計それ自体を操作する用具という意味で、法律概念が会計を分析し、統合してきた。資本主理論（proprietory theory）によれば、負債は資本主の債務であり、資産から負債を引いたものが純財産であり、この純財産は資本主の持分である。また利益も資本主に帰属し、会計情報も企業主のために作成するのである。古くは、資本主理論は妥当していた、また、個人企業には妥当するであろう。しかしながら、今日のように、企業社会と言われるまでに、企業が発展すると、もはや資本主理論では企業会計をつかめなくなってしまった。

ペイトン（William A. Paton）とリトルトン（A. C. Littleton）は「企業は一般に実体、すなわち基金を提供している当事者から別個の、これと区別せられた、それ自体独立した一つの制度であると考えられている。そして企業の会計諸記録や計算諸表がその所有主、社員（partners）、出資者またはその他の関係者もしくは諸グループのものでなく、その企業実体の会計諸記録および計算諸表であることはほぼ自明のこととなってきている。②」と、企業実体理論（entity theory）を主唱している。

株式会社においては、出資者は株主という形で数多くの人々で構成されている。それどころか、株式の売買を通じて、株主が変ってしまうので、もはや資本主の観点に立脚することは適さない。企業実体理論によれば、会社の利益は出資者のみのものではない。配当金が株主総会を経て決まれば、株主へ分配されるであろうが、利益はひとまず企業実体に属している。会計は利害関係者である、出資者、債権者、政府機関、さらに経営者すらも捨象した企業実体で行なう。バッターは企業実体の立場は「資本主の人格を新しい状況に導く傾向のあること、すなわち、資本主を企業実体そのものにおきかえることであることを明確に示している。③」と述べている。個々人を離れて擬制された人格である、企業実体はゴーイング・コンサーンを考慮すると、実に良く適合する。しかし、資本主理論からすれば、給

料は原価以外には考えられないが、企業実体理論からすれば、給料は利益の分配とも解釈されうるのである。法律学では、会社の法人格を法人擬制説、法人否認説とかで考えているが、会計を人格的観点から接近してゆくことは便宜的なものに終ってしまうだろう。それに対して、会計を資金の観点から接近してゆくことは会計の本質に根ざしていることになろう。企業は出資金の提供を受けて始めて成立し、解散する時にも、現金で清算が行なわれる。企業の活動にも、資金が調達され、その資金を運用することで行なわれている。官庁や非営利団体では、むしろ、資金のみを操作しているだけである。企業会計にしても官庁会計にしても、資金の存在の上に形成されている。

アメリカでは、一九三〇年代から、損益思考が展開され、損益計算書が財務諸表の中心的位置を占めるや、貸借対照表の地位は後退した。シュマーレンバッハ（E. Schmalenbach）が「貸借対照表は、成果計算に際して協力する目的を有し、……、損益計算において場所を有しない未解決の諸項目を収容するものである」④とする、いわゆる動的貸借対照表では、貸借対照表の本来的価値が見失なわれてしまった。

バッターは資金概念でもって、貸借対照表を統一的に解釈することに成功している。また、今日のアメリカでは、財政状態変動計算書（Statement of Changes in Financial Position）の作成が上場会社では義務づけられている。この計算書は、損益計算書、貸借対照表に次ぐ、第三の財務諸表と呼ばれるようになった、いわゆる資金計算書である。

わが国においては、資金計算書の作成は、いまだ模索の段階であるかもしれない。本質に根ざすものは、場所を越え、時間を越えて普及してくるだろうし、また誰れにも承認されるものであろう。それでも、冒頭の操作主義に立返えれば、資金理論は会計そのものを資金の観点から解き明かすだけで、会計それ自体になお不可知なる部分を残した

ままであろう。

注

① William J. Vatter, "The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports", 1974, P.1.
飯岡　透・中原章吉共訳「バッター資金会計論」　昭和四六年　三ページ。

② William A. Paton & A. C. Littleton, "An Introduction to Corporate Accounting Standards", 1940, P.8.
中島省吾訳「会社会計基準序説（改訳）」　昭和四九年　一二—一三ページ。

③ William J. Vatter, op. cit., P. 4　邦訳　九ページ。

④ シュマーレンバッハ著　土岐政蔵訳「十二版・動的貸借対照表論」　昭和四六年　三〇ページ。

二　資金理論

資産は「一般に受け入れられている会計原則に従って、認識され、測定されている企業の経済資源（economic resources）」[①]であると、アメリカの会計原則審議会（Accounting Principles Board）ステートメント第四号にある。会計資産の本質はその用役性にあるという見方からすれば、資産会計の課題は企業に存在する経済資源の用役能力を認識し、これを測定することにある。

キャニング（John B. Canning）は資産について「本質的なものは、かならずしも確定した人または客体からではないが、なんらかの人または客体から、法律的ないし衡平法的権利に基づいて、企業主によってもたれるべき、なんらかの期待され、同一視される個々のサービスが、そこに存するにちがいないということである。[②]」と言う。車輌を

現金で、一括払いをして購入すれば、車輌が購入者の資産となることに疑いはない。車輌を販売業者から割賦で購入した場合には、車輌の所有権は、車輌の使用者が割賦残金を完済するまで、販売業者の側にある。車輌としての資産は所有権のある販売業者の側にはなく、車輌の用役を享受できる使用者側にある。

リース契約に依る土木工事用機械の利用の場合、短期間で賃貸されている、いわゆるオペレーティング・リースなら、機械は賃貸業を営む会社の資産として存在している。ところが、長期のリース契約で、リース期間中に契約の解除が禁止されていたり、賃借人が保守、修繕をするようなファイナンシャル・リースとかキャピタル・リースと呼ばれるものは、リース物件は賃借人の側の資産となる。オペレーティング・リースの場合、機械はもっぱら、賃貸業者にあって、賃貸業の営業に役立っており、キャピタル・リースの場合、リース物件は、賃借人の側にあって、作業に役立っている。後者の場合、賃借人の貸借対照表には、資産にリース機械が、負債にリース債務が計上される、そして賃貸人の貸借対照表の資産にはリース債権が計上される。

キャニングはまた「用役はそれ自身貨幣収入概念でなければならない。[3]」としている。用役性は十分考えられるのに、貨幣収入が期待できなければ資産とはならない。キャニングは果樹園主の品種改良の例を挙げて、「果樹園主がつぎ木した商品、あるいはつぎ木している商品を市場に出すやいなや、彼の特別な利点はなくなってしまうだろう。また、この種の新しい木を植えるか、あるいは、古い木にそれを接木するかした果樹園主は自分の利点のほとんどを失うであろう。[4]」と、新品種は社会においても用役性はあるのに、新品種の種から、あるいは接木して、増やしてしまうので、貨幣収入は期待できない。それゆえ誰れの貸借対照表にも表示されない。しかし、品種改良に伴う、特許権が創設され、貨幣収入が得られるように、この権利を保証する制度ができたなら、資産に計上されるようになる。

貨幣支出を伴わないで財貨を取得した場合は、例えば贈与を受けたり、交換をした場合、用役財の存在は認められるし、それは換金の可能性もあるので、資産として表示されるべきものである。

シュマーレンバッハの動態論では、資産は将来、費用化するものと観て、現金については解決できないでいた。資産の実体は用役財と、現金預金等の貨幣資産から構成されている。バッターは「貨幣それ自体はなんらか他のものを獲得するために用いられるかぎり、またそれが将来のある時期までこういった獲得を延期するのに役立つというかぎりにおいてだけ資産としての意義を持つのである。」⑤と言う。貨幣をタンスにしまって置くだけでは、資金と言えない。貨幣が一定の目的をもって所有されてこそ資金と呼べるようになる。企業は利潤獲得の目的を持って活動しているのであるから、企業の所持する貨幣は、まさに資金である。

貨幣はそのままでは費用ではない、貨幣は商品に転換されたり、機械に転換され、用役財に変わる。よって、貨幣は用役潜在力（service potentials）があるのである。用役財についても、「用役の結合的な性質は、その取得の時点においてさえも明らかである。生産過程とはさまざまな種類の用役を新しい組合わせに組みかえることである。製造と同じように販売という操作は、一連の交換によって取得した用役を再び交換したりあるいは最終的な目的に使用される有形あるいは無形の製品によってあらわされる新しい形態に転換することにすぎないのである。」⑥と述べ、用役財は結合用役に集約されて行くので、用役財自体も用役潜在力である。

かくして、バッターは資産を用役潜在力の概念でもって統一した。資産会計で重要である、減価償却に関して、バッターは「固定資産会計は明らかに資産の再生産またはその耐用年数の終了時に新旧資産の取替の問題としてこれを考えることでも、またこれを単なる歴史的原価の償却として考えることでもない。むしろ、それは営業活動に関連の

ある固定資産の用役の転換または引渡しの額を測定するという問題である。⑦」としている。繰延資産である創立費は、貨幣資産でも、有体資産でもなく、無体資産のごとく法律上の権利もない。創立手続は以後の会社存在に役立っているという用役の意味で資産となっている。また、創立費を償却することで、利益からの資金を留保してくれる。

会計資産の価値はその用役性にある。ところが、資産はこの利用形態により、用役の意味が異なり、価値も異なる。この点について、バッターは「たとえば、貨物自動車について二人の個人に認められた二者択一的な方法が同じでさえなければ、同じ五トン積の貨物自動車の用役の特質は、（a）中古の貨物自動車の販売人の在庫品である場合と、（b）石炭小売商人の車庫にある場合とではまったく異なると思われる。⑧」と述べている。資産の用役性という価値が変わるようでは、この測定はさらに困難となる。貨物自動車が、中古車ディーラにあるだけでは、何の貨幣収入も得ない、ただ販売により貨幣収入を得るだけである。石炭小売商にあっては、車を商品を運搬するのに使えば使う程、貨幣収入を得られる。用役の価値が高かったかどうかは、収益の貨幣の回収を待って測定される。

資産の用役性の価値を直接測定することは断念しなければならない。バッターは資産の用役の意味を資金の操作で決めようとし、ここに、資金理論を形成している。バッターは「資金理論は、会計記録および会計報告が指向する考察の範囲を限定することから始まる。⑨」と言う。官庁会計でも「特定の規則、拘束または制約にしたがって、また独立した財政上の実体および会計実体を設定して、特定の活動を営みある目的を達成するために設定された貨幣またはその他の資源の額（総額あるいは純額）⑩」と資金が定義され、資金計算の範囲が明確化されている。営利企業では利潤追求が企業活動の目的であり、一企業が活動区分としての会計単位である。その会計単位で、資金操作により用役が取得され、貯蔵され、結合され、移転されている。資金理論では資本主という人格、企業実体という擬制された人

格を完全に排除している。資金の一定目的を会計単位とすることは、一企業の資金の領域を分割して、資金計算することも、可能である。実際、支店会計や工場会計を本社会計と分離することは資金の会計単位の分割であり、それぞれで資金活動が存在している。また、二つ以上の企業を一つの資金活動として統合することも可能である。親会社、子会社を一群の企業とみなし、連結財務諸表を作成するのは、その企業群にある資金が統合して、一つの資金活動をしているとみなし得るからである。

資金理論からは、資産という経済資源を用役潜在力の集合体と観る。前述の中古トラックの評価金額は用役潜在力であり、実際の用役は車の販売業者では少なく、石炭小売商人では多く、資産の金額は用役に対し、ポテンシャルなものである。また、用役潜在力は資金操作に基づいたものである。

負債と資本は持分と呼ばれているが、この持分は、企業実体理論では資産に対する請求権と考えられている。バッターは「持分はむしろ資金の枠内にある資産に加えられる拘束と考えられ、したがって、それは資金の操作に対する経営者の指示する制約である。」[11]と考えている。債権者の請求権は支払期日が到来するまでは生じない。支払期日が来ても、債権者は特定の資産に対して請求権はない。出資者が資産に対して請求権が生じるかは、ゴーイング・コンサーンを考慮すると益々疑問となる。請求権という法律用語を排除し、持分が資産に加えられる拘束と解釈することは、はるかに妥当性がある。六ケ月間、資金を借り入れることとしよう。この場合、経営者は、六ケ月後に借入金を返済しなければならないという制約を受けて、資金を運用する。借入金という債務で得た資金は支払期日には返済し、この資金がなくなってしまう程の拘束を受けている。拘束は資産の資金を特定の用途に制限するという意味ではない。

持分の資産に対する拘束にも程度の違いがある。支払期日が到来した借入金については、債権者は法的請求権を有し、企業はただちに返済を履行しなければならない程、拘束している。支払手形や社債は将来の支払義務を負っている。退職給与引当金や価格変動準備金は将来そうした経済的事態が起るまでを拘束し、新築積立金や配当平均積立金は経営者の意思決定に基づいて生じた拘束である。利益処分による剰余金が最も拘束が少ない。それらは、出資者の残余持分となり、会社が解散される時、債権者へ債務を履行し、損失を負担し、その後の持分であるので、特定の拘束はないと言えよう。

収益について、バッターは「収益概念をめぐる基本的な操作は明らかに資産が資金に貢献しているということである。これらは非常に数が多くしかも反復的であるという意味で実際収益の操作の領域への『流入』である。しかしながら、それが会計上現金基準を意味しないならば、収益を資金の流れと表現するのは不正確である。その場合でさえも収益の意味を明らかにするには顧客との取引からの現金収入高を現金受取高ではなく『回収』とみなすほうがすぐれているのである。」⑫としている。また、収益に、「(一)資金を実際に追加させる新しい資産が存在し、(二)こういった新しい資産に適用できる持分の拘束(資金の性格を示す拘束は別として)がなければ、こういった交換による売上高は収益である。」⑬という基準を設けている。

資金理論からすれば、収益はまず、用役の引渡しがあり、これと交換に、用役潜在力を回収することである。用役潜在力あるいは資金の回収は現金ばかりでなく、売上債権を含んでいる。収益認識の現金基準は、販売が行なわれる以前に現金を取得した場合には妥当しない。これは収益の基準は満たすかもしれないが、まだ販売が行なわれていないからである。収益を発生基準で認識すれば、未払のままにされている受取家賃は収益であるが、未実現である。収

益はまず発生して、次いで実現していることを必要とする。実現した収益は資産に用役潜在力を新しく追加させ、持分からの特定の拘束を持っていない。

収益には、これに先立ち、用役の提供がなければならないが、バッターは「資金の操作はその操作の目標がなんであるかに関係なく確保された用役を一定の経路を通じて転換し究極的には引渡すことに関係がある。費用とは、ある期間にわたって転換された用役をこういった経路を通じて単に流出し引渡すことにある。⑭」としている。収益に対応させて費用を計上するという損益計算の考え方もあるが、資金理論からは、収益を得る望みがなくなったり、予想外の事態が起こったりしても、潜在用役から解放されてしまえば費用となってしまう。

利益は収益と費用との流れの純差額であるが、バッターは利益という概念は人格的意味を持ち、人格的な結びつきや解釈はむずかしい問題を生じてしまうので、利益概念を否定している。資金理論の視点は用役潜在力の流れにあり、利益計算にはないのである。

注

① "Financial Accounting Standards", Finaneial Accounting Standards Board, 1980, PP.461—462.
② John B. Canning, "The Economics of Accountancy", 1929, P.14.
嶌村剛雄著「資産会計の基礎理論」　昭和五一年　一〇一ページ。
③ John B. Canning, op. cit., P.21.
④ John B. Canning, op. cit., P.16.
⑤ William J. Vatter, "The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports", 1947, P.17.
飯岡　透・中原章吉共訳「バッター資金会計論」昭和四六年　三一ページ。
⑥ William J. Vatter, op. cit., P.23　邦訳　四〇ページ。

⑦ William J. Vatter, op. cit., P.18 邦訳 三一ページ。
⑧ William J. Vatter, op. cit., P.18 邦訳 三二ページ。
⑨ William J. Vatter, op. cit., P.14 邦訳 二五ページ。
⑩ William J. Vatter, op. cit., P.40 邦訳 六八ページ。
⑪ William J. Vatter, op. cit., P.19 邦訳 三三ページ。
⑫ William J. Vatter, op. cit., P.25 邦訳 四三ページ。
⑬ William J. Vatter, op. cit., P.27 邦訳 四七ページ。
⑭ William J. Vatter, op. cit., P.22 邦訳 三九ページ。

三 資金計算書

諸外国では、資金計算書は理論に先立ちて作成されてきた。資金理論の形成により、資金計算書は変貌をとげ、いよいよその形式が固まりつつある。資金理論は資金概念を規定はするが、資金の運動をつかむには資金概念により、さらに資金計算書を作成しなければならない。

一九三〇年代のアメリカでは、クリーピング・インフレーションに対処するため、企業は加速償却の手続を利用することにより利益を圧縮しようとした。そのため、会社の公表利益は信頼性を失い、証券アナリスト達は、一株当りのキャッシュ・フローを計算した。彼らが計算たしキャッシュ・フローは単に利益に減価償却費を加算した便宜的なものである。メイソン（Perry Mason）は「営業活動から生み出された資金の額という意味での『キャッシュ・フロー』という概念は、分析の用具として効果的に使用することができる。しかしながら、キャッシュ・フローに関する

資料について行なわれている議論とか、表示方法とか、解釈は、不適当なものが多く、ときには不正確で誤解を招くような場合もある。」[①]と言っている。

キャッシュ・フローを損益計算書から導く場合、現金費用と非現金費用、現金収益と非現金収益とを厳密に区分する必要がある。減価償却費は非現金費用の代表的なものにすぎない。引当金の繰入金額は、全て非現金費用であり、引当金の戻入金額は非現金収益である。ラハニッツ（Laurenz Lachnit）はキャッシュ・フローを図一のごとく、二通りの方法で計算している。直接法は「キャッシュ・フロー＝現金収益－現金費用」であり、間接法は「キャッシュ・フロー＝利益＋非現金費用－非現金収益」である。

図一[②]

費用		収益	
現金費用	70	現金収益	120
非現金費用	60	非現金収益	30
利　　益	20		
	150		150

直接計算　120－70＝50

間接計算　20＋60－30＝50

現金収支は負債や資本の拘束を受けるものと、用役財となり費用と収益に係るものがある。キャッシュ・フローは費用収益に係っている、いわゆる、営業活動から生じた資金の一種である。利益は企業の収益力を表示しているが、また、キャッシュ・フローも収益力を表示しているといえる。現金収益と現金費用との差額として得られるキャッシュ・フローは、明らかに資金余剰を形成し、用役潜在力となる資産となっている。利益を圧縮するために、加速償却したとすれば、利益は少なく表示される。利益に非現金費用を加えてキャッシュ・フローを求めると、あたかも、減価償却費という非現金費用が資金の源泉であると錯覚する。だが、減価償却費をどう変えようがキャッシュ・フローの数値は一定し

ている。このことは、減価償却費を増やし、利益を少なくし、キャッシュ・フローを計算するために、少なくしたその利益に増やした減価償却費を加えれば、キャッシュ・フローには変化がないことがわかる。減価償却費はけして資金の源泉とはなりえないのである。

証券アナリストが、このキャッシュ・フローを利用するのは、利益よりこの方が金額が多く、収益力を誇示するのに都合が良いのかもしれない。だが、企業の安全性を考え、過度の社外流出を防ぐには、損益計算による利益の方が適しているかもしれない。それでも、資金管理をする人にとって、特定の資金拘束を伴わない経営活動から生じた資金である、キャッシュ・フローを知ることは、実に有益である。

アメリカのAPB（Accounting Principles Board）の財務会計基準書第一九号にて、「もし、すべての非現金項目が適切に調整されていないならば、『現金』という用語は、営業活動から生じた金額を記述するのに、使用すべきではない。調整された金額は、調整の本質、すなわち、『一期間の営業活動から生じた現金』あるいは、『一期間の営業活動から生じた運転資本』は適切なものであるということに合致して、正確に記述されるべきである。当審議会は、営業活動から生じた現金あるいは運転資本、特に一株当りの金額を区分した統計は株主への年次報告書の中に表示しないことを強く勧める。もし、運転資本か現金の流れに関する一株当りのデータが表示されるとしたら、このデータは、最低、営業活動からの流入額、他の資金の源泉からの流入額と全流出額を含めるべきであるし、個々の一株当りの金額は資金計算書に示された合計金額に対応している金額と、明らかに同額となるべきである。[③]」と提案されている。

現金の流れは損益に係わるものだけではない。現金と他の資産勘定、現金と負債勘定と現金は取引の中心である。

こうした総括的な現金の流れを捕えた計算書の例を図二で示す。また、資金の具体的内容は現金だけでない。資金計算書にみられる資金は「現金資金」と「運転資金」が主要なものである。この現金資金は現金と要求払の預金とを内容としている。

図二④

キャンパスピッツェリア株式会社
キャッシュ・フロー計算書

（自1979. 1. 1～至1979.12.31）

現金の源泉：		
営業活動から：		
収益	＄48,150	
現金基準に換算する調整：		
売掛金の増加額	(150)	
繰延収益の増加額	100	
収益から生じた現金		＄48,100
費用	45,830	
現金基準に換算する調整：		
減価償却費	(600)	
買掛金の増加額	(1,000)	
未払利息の増加額	(180)	
費用に使用された現金		44,050
営業で生じた正味現金		4,050
その他の源泉から：		
抵当権証書		2,000
現金の源泉合計		6,050
現金の使用：		
従業員への貸付金	500	
設備の取得	3,000	
現金の使用合計		3,500
現金正味増加額		＄2,550

現金資金の立場からは受取手形や売掛金も非資金扱いにされる。受取手形は満期になれば現金を手中にできるので、まぎれもない資金となりえる。運転資金の内容は、現金、預り金に、売上債権、さらに棚卸資産を含む流動資産から、流動資産を拘束する流動負債を差引いたものである。運転資金基準により資金計算書を作成した例を示せば図三のごとくなる。

図三⑤

エルウッド・サプライ社

財政状態変動計算書（運転資金基準）

（第２年度，12月31日に終る年度）

生じた財務資源：		
営業活動から生じた運転資金：		
純利益		$21,000
加算：運転資金を減さなかった費用減価償却費		7,500
営業活動から生じた運転資金		$28,500
長期借入金		8,000
設備取替で株式を発行		12,000
生じた財務資源合計		$48,500
使用された財務資源：		
現金で設備を購入	$18,000	
資本金と交換して設備を取得	12,000	
現金配当の宣言	5,000	
使用された財務資源合計		35,000
財務資源の増加額(運転資金)		$13,500

流動負債より流動資産が多ければ、この資金すなわち、運転資金は、固定負債か資本金を源泉としている。この場合は運転資金基準の資金計算書で把握することができるが、長期債務により固定資産を運転資金を経ないで取得したり、転換社債を資本金に転換した場合は運転資金基準では捕えることはできない。しかしながら、メイソンが「これまでのところ、もっとも広く用いられている『資金』概念は、『運転資本』すなわち正味流動資産である。多く

の書物や論文では、資金という用語はこのように定義され、資金計算書の基本的な目的はその計算期間内の運転資本の変化を明らかにすることであると考えたり、説明したりしている。」[6]と言うごとく、運転資金が資金概念として支持されている。長期資金を考えた場合、もし百年というような長期間の計算をすれば、貸借対照表には貨幣資産と土地が資産にある位いで、現金支出と費用また現金収入と収益とはほぼ同額になるので、長期の資金を考えれば考えるほど無意味となる。まして、長期資金のみを取り扱えば、流動資産間、流動資産を流動負債の資金の運動を捕えないことになる。けだし、運転資金基準によって捕えられない資金の運動も資金として把握する必要はある。

APBの意見書第一九号では「当審議会はまた、財政状態の変化を要約する計算書は、財政状態におけるすべての変動を包含する幅広い概念に基づいてるべきであるし、この計算書の標題はこの広義の概念を反映すべきであると結論する。当審議会はそれゆえ、標題は財政状態変動計算書とすることを推薦する。」[7]としている。勧告に従う財政状態変動計算書は運転資金基準の資金計算書では表示しえなかった重要な資金変動を、例えば、運転資金基準では表示しなかった「A会社への投資のために、普通株式を発行」して資金調達した時、これを資金の源泉に記載し、この資金を運用した「A会社の普通株取得」という金額を資金の運用に記載することで達成されよう。

注

① Perry Mason, "Cash Flow Analysis and The Funds Statement", 1961, P.30. 染谷恭次郎監訳　武田安弘・高橋久夫共訳「キャッシュ・フロー分析と資金計算書」　昭和三八年　六四ページ。

② *Lachnit, Lawrenz, itol* Wesen, Ermittlung und Aussage des Cash Flow, in: Schmalenbachs 》Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung《, Jg.25 (1973), SS.59-77, hier SS.66-67.

③ "Financial Accounting Standards", Financial Accounting Standards Board, 1980, P.285.

④ Robert N. Anthony, James S. Reece, "Accounting Text and Cases", 1979, P.356.
⑤ Meigs, Mosich, Johnson, "Intermediate Accounting", 1978, P.1003.
⑥ Perry Mason, op. cit., P.53 邦訳九一ページ。
⑦ "Financial Accounting Standards", Financial Accounting Standords Board, 1980, P.283.

四　結　語

一般に、貸借対照表は財政状態を、損益計算書は経営成績を表示したものだと言われている。損益思考に重点を置くようになった貸借対照表から財政状態をつかむという意味は薄くなってしまった。ドイツでは、シュマーレンバッハの動的貸借対照表に対して、ワルプ (Ernst Walb) やコジオール (Erich Kosiol) は貸借対照表の基礎に収支の流れを考えている。アメリカでは、キャニングの用役理論を発展させたバッターは、資金の観点から貸借対照表を解釈している。財務の問題を損益計算に求めるわけにはゆかない。「欠損が生じたのに、銀行には沢山預金がある」「利益は多いのに現金はない」ということの疑問に答えてくれるには、財政状態を表示してくれる計算書が必要である。貸借対照表からでも資金の在高を、また二期の貸借対照表を比較することで資金の増減を、貸借対照表を加工することで導き出せるが、資金がどこから来て、どこへ行ったか、いわゆる資金変動の原因をつかむことはできない。資金の在高とその原因を知るために財政状態変動計算書と呼ばれるようになった資金計算書を作成すればよい。

資金計算書の資金概念は、利用目的によって定められるべきである。（一）資金は現金と要求払いの預金とする。（二）資金は現金と要求払いの預金に、その他の貨幣資産と売上債権とを加える。（三）資金は運転資金とする。

（四）資金は運転資金と長期資金とする。資金業務には第一番目の資金概念による、現金基準によって作成された資金計算書が役立つ。支払手形や借入金の決済や返済には、この資金を動かさねばならない。資金計画を行なうには、第二の資金概念に広げて、資金繰りを行なう必要がある。アメリカでは、営業報告書の資金計算書の八割が、第三番目の資金、運転資金基準により作成せられている。運転資金は信用目的のために分析せられて来たし、損益計算と係る資金を網羅して、つかまえてくれる。営業からの資金をつかむ場合、現金基準では売掛金、受取手形での販売は非資金として扱われてしまう。年次の営業報告書のための資金計算書は、その期間の長さからも、運転資金基準が適していよう。さらに、これに長期資金を加えれば最適となる。

資金計算書は損益計算書や貸借対照表にとって代わるものではない。企業活動を認識しようとすれば、分析の用具によって、その意味しか把持できない。損益思考によって利益が、資金概念によってはその資金の意味での財政状態がわかるだけである。物それ自体は、分析用具をステンドグラスの一片として、ステンドグラスの絵のように概観されるだけであろう。それでも、低成長時代を向え、企業の利益水準が下がれば下がるほど、倒産しないために、財政状態をつかむことがより重要となる。また、社会に広くいる利害関係者にとって、財政状態を適確に表示している、財政状態変動計算書が、企業の営業報告書にて、開示されることが望まれよう。